

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,621	3.9	265	9.2	273	2.9	163	△0.7
30年3月期第1四半期	1,559	1.4	243	31.4	265	37.4	164	△50.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.87	—
30年3月期第1四半期	13.98	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,793	6,719	68.6
30年3月期	9,710	6,655	68.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,719百万円 30年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	6.6	530	10.5	540	6.9	360	1.9	30.55
通期	7,000	6.2	1,180	7.9	1,200	7.0	780	2.6	66.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,784,000株	30年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,264株	30年3月期	1,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,782,736株	30年3月期1Q	11,782,912株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。(3) 発行済株式数（普通株式）につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、少子化問題に端を発し、待機児童問題を解決するために、幼児施設が乱立しております。一方で、来年10月から3歳から5歳児を対象に、幼児教育の無償化が決定し、子ども一人当たりによりやす教育費は増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,621百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益273百万円（前年同四半期比2.9%増）、四半期純利益163百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円87銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円98銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は64円54銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期（当期）純利益は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。）

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,091園から25園増加し、当第1四半期会計期間末は1,116園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,107カ所62,063名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して5.5%減となっております。

会員数は減少しましたが、課外クラブの月謝の値上げにより、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,518百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は220百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の255件から、当第1四半期会計期間末は248件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に係る売上が増加したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は102百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	29年3月期	30年3月期	30年3月期	31年3月期	増減率(%)	
	(29年3月末日)	第1四半期 (29年6月末日)	第1四半期 (30年3月末日)	第1四半期 (30年6月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,053	1,084	1,091	1,116	3.0	2.3
課外体育指導会場数	1,073	1,083	1,092	1,107	2.2	1.4
課外体育指導会員数(人)	64,231	63,643	65,696	62,063	△2.5	△5.5
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	258	249	255	248	△0.4	△2.7

(注) 1. 平成31年3月期第1四半期(30年6月末日)の平成30年3月期第1四半期(29年6月末日)に対する増減率です。

2. 平成31年3月期第1四半期(30年6月末日)の平成30年3月期(30年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,793百万円となっており、前事業年度末に対して83百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して33百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が23百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して49百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加26百万円、繰延税金資産28百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,073百万円となっており、前事業年度末に対して19百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して19百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が96百万円増加する一方で、未払法人税等が108百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して38百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が38百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、6,719百万円となっており、前事業年度末に対して、64百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加45百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期累計期間末より373百万円増加し、5,783百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、123百万円の収入となりました（前年同四半期は208百万円の収入）。これは営業利益265百万円、減価償却費11百万円、運転資本の変動△66百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動152百万円、税金等の支出246百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、18百万円の支出となりました（前年同四半期は185百万円の収入）。これは設備投資17百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、112百万円の支出となりました（前年同四半期は84百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出112百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成30年4月27日に公表した数値と変更はありません。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,000	1,180	1,200	780	66 20
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	6,592	1,093	1,121	760	64 54

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791,108	5,783,565
売掛金	199,159	222,976
商品	1,929	1,667
貯蔵品	2,076	2,654
その他	64,862	82,728
貸倒引当金	△1,304	△1,774
流動資産合計	6,057,831	6,091,818
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,089	65,898
構築物(純額)	5	3
工具、器具及び備品(純額)	35,069	30,568
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	338,498	332,806
無形固定資産		
133,435	133,435	128,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439,548	2,466,284
繰延税金資産	312,442	340,558
保険積立金	272,792	272,792
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	73,379	78,530
投資その他の資産合計	3,180,264	3,240,265
固定資産合計	3,652,197	3,701,390
資産合計	9,710,029	9,793,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,510	92,223
未払金	164,009	95,504
未払費用	39,067	48,336
未払法人税等	274,801	166,036
前受金	1,714	44,337
賞与引当金	218,154	314,704
その他	113,750	151,694
流動負債合計	932,008	912,836
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,563,121	1,601,312
長期未払金	259,343	259,343
固定負債合計	2,122,464	2,160,656
負債合計	3,054,473	3,073,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,147,596	5,193,207
利益剰余金合計	5,163,263	5,208,873
自己株式	△391	△391
株主資本合計	6,041,509	6,087,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,046	632,595
評価・換算差額等合計	614,046	632,595
純資産合計	6,655,556	6,719,715
負債純資産合計	9,710,029	9,793,208

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,559,556	1,621,028
売上原価	1,023,787	1,073,728
売上総利益	535,768	547,300
販売費及び一般管理費	292,359	281,566
営業利益	243,408	265,734
営業外収益		
受取配当金	4,209	5,980
受取手数料	668	592
保険差益	17,923	—
その他	1,306	2,510
営業外収益合計	24,106	9,084
営業外費用		
支払利息	723	723
その他	955	661
営業外費用合計	1,679	1,385
経常利益	265,836	273,433
税引前四半期純利益	265,836	273,433
法人税、住民税及び事業税	146,496	146,297
法人税等調整額	△45,330	△36,302
法人税等合計	101,166	109,995
四半期純利益	164,670	163,438

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	265,836	273,433
減価償却費	13,630	11,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111	469
受取利息及び受取配当金	△4,229	△5,980
支払利息	723	723
売上債権の増減額(△は増加)	△13,020	△23,817
商品の増減額(△は増加)	400	261
貯蔵品の増減額(△は増加)	△801	△578
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,982	△17,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,487	△28,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,805	96,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,834	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,361	38,191
保険差益	△17,923	—
前受金の増減額(△は減少)	108,057	42,622
未払金の増減額(△は減少)	△32,315	△57,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,694	29,541
長期未払金の増減額(△は減少)	259,343	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△587	9,774
その他	996	△4,308
小計	440,779	365,596
利息及び配当金の受取額	4,229	5,980
利息の支払額	△1,447	△1,447
法人税等の支払額	△235,398	△246,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,163	123,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,973	—
無形固定資産の取得による支出	—	△17,002
定期預金の純増減額(△は増加)	200,000	—
その他	△123	△1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,903	△18,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,088	△112,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,088	△112,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,978	△7,542
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,570	5,791,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,410,548	5,783,565

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,460,766	98,789	1,559,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,460,776	98,789	1,559,556
セグメント利益	200,564	42,844	243,408

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント利益	220,399	45,334	265,734

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。